

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	有償移送サービス補助事業	会計	一般会計	事業No.	90	施策順No.	33-004
		事業種別	政策・重点	予算科目	3-1-1-14-9		
政策	3 健やかに安心して暮らせるまちづくり	課等名			福祉課		
施策	33 共に支えあう地域福祉の推進	事業期間	開始	8	終了		

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	移動困難者を支える地域(移動困難者:要介護要支援者、障害者等で、一人での移動が困難な者) 補助金支出先:飯田市社会福祉協議会						A.十分達成した B.どちらかといえば達成した C.どちらかといえばできていない D.ほとんど達成できていない	
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
		移動困難者を支える地域 地区	20	20	20	20	20		
		要支援、要介護認定者数+身体障害者数+知的障害者数 人	12937	13392	13416	13504	13504		
意図		移動困難者にとっての必要な移動ができる							
対象をどう変えるか		事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
		地区移送サービス実施地区/全地区(%)	50	55	55	60	55	60	B
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】	20地区中11地区で移送サービスに関する取り組みが行われた								

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	身体的な理由により、公共交通機関が利用しにくい高齢者等が、医療機関などへ出向く際に、地域の助け合い事業としての移送サービスを利用することにより、利用する側の利便は勿論、サービス提供する会員も、地域の支え合い活動の一翼を担ってもらう。		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	1 社協移送サービス 2 南信濃地区移送サービス	1 (1)実施事業所数 (2)実施地区数 2 運行回数	1 (1)10事業所 (2)11地区 2 1017回
23年度実施計画	社協移送サービス	(1)実施事業所数 (2)実施地区数 (3)運行回数	(1)10事業所 (2)11地区 (3)950回

3 事業コスト

事業費	特定財源	(千円)	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項
	国庫支出金					
	県支出金					
	起債					
	その他					
一般財源		5,576	5,576	1,997		
計(A)		5,576	5,576	1,997		
正規職員所要時間			480			
臨時職員等所要時間						
人件費計(B)			1,716			
トータルコスト A+B			7,292			

4 事業に対する市民や議会の意見

H17年12月議会において、福祉有償運送サービスに関して、要支援・要介護者、障害者以外の移動困難者に対する対応、セダン特区への取組について要望があった。
H20年3月議会において、未実施地区での立ち上げ支援について要望があった。

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	市民が共に日常生活を支え合う	施策の成果指標又はムトス指標	近隣で支えあいができている市民の割合(%) 福祉ボランティア活動をしている市民の割合(%)
この事務事業は施策の目的達成にどのよう に貢献しましたか	4年間の振り返り	外出に困っている住民をボランティアである住民が支える取り組みであり、共に支え合い活動を推進している。		
	後期に向けた課題	今後、移送サービスに対して要望が増えても、担い手となるボランティアの確保が課題となる。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫を してきましたか	4年間の振り返り	取り組みを行っている地区に対して、研修への参加、車両の確保等必要な支援を行っている。		
	後期に向けた課題	新規に移送サービスに取り組みたいという地区の声に対し、必要な物品や研修への参加等、迅速な対応が求められる。		
コストを削減するためにどのような工夫を してきましたか	4年間の振り返り	住民が必要最低限の運賃で支え合う取り組みであり、より多くのボランティアを確保できるよう地区に対して助成を行っている。		
	後期に向けた課題	今後、担い手であるボランティアの確保が課題となる可能性が高く、ボランティアを育成する取り組みが必要となる。		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	受益者である利用者は、定められた運賃を負担している。		
	後期に向けた課題	引き続き、移送サービスを使用しやすいものとするため、必要最低限の範囲で受益者負担として運賃は必要である。		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を發揮するために、行政はどのような働きかけを してきましたか、又は、配慮してきましたか	4年間の振り返り	福祉有償運送の登録事業者である社会福祉協議会が各地区に事業所を置くことで実施している。また、運転者は地区内のボランティアにより担われている。		
	後期に向けた課題	引き続き、社会福祉協議会・地区内のボランティア(運転者)の協力が必要不可欠である。		
全体を通じて	4年間の振り返り	重要な課題となってくる外出支援にかかわる取り組みであり、住民が住民と共に支え合う取り組みである。		
	後期に向けた課題	支援を必要とする住民が増えることが予想される一方、それを支えるボランティアの確保が今後課題となることが予想される。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要はありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	--